

2022年11月期 決算短信 (インフラファンド)

2023年1月13日

インフラファンド発行者名 タカラレーベン・インフラ投資法人 上 場 取 引 所 東

コ ー ド 番 号 9281 URL https://tif9281.co.jp/

代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 菊池 正英

管 理 会 社 名 タカラアセットマネジメント株式会社

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 衛

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 菊池 正英

T E L 03 (6262) 6402

有価証券報告書提出予定日 未定 分配金支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の運用、資産の状況 (2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	3,533	△0.3	997	△14.7	438	△54.4	289	△69.8
2022年5月期	3,545	35.2	1,169	43.3	961	43.3	960	43.3

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2022年11月期	971	0.9	0.6	12.4
2022年5月期	3,224	3.6	1.6	27.1

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超 過分配金 を含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2022年11月期	0	0	0	0	0	0	0	0
2022年5月期	3,221	961	435	129	3,656	1,090	100.0	3.1

(注1) 2022年5月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

配当性向=分配金総額(利益超過分配金は含まない)÷当期純利益×100

(注2) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注3) 2022年5月期の利益超過分配金総額のうち、一時差異等調整引当額にかかる分配は9百万円で、その他の税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しの分配は119百万円です。

(注4) 利益超過分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行ったことによる減少剰余金等割合は2022年5月期においては0.004です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(注5) 2022年9月28日付で公表いたしました「2022年11月期の分配金予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、合同会社グリーンエネルギーによる本投資法人投資口に対する公開買付けが成立いたしましたので、2022年11月期の分配は行いません。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年11月期	66,995	30,225	45.1	101,305
2022年5月期	68,498	31,026	45.3	103,989

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	4,266	△1	△2,398	5,180
2022年5月期	23	△18,746	18,192	3,314

2. 運用状況の予想について

後記「1. 運用状況 (1) 運用状況 ③決算後に生じた事実」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2022年11月期	298,357口	2022年5月期	298,357口
② 期末自己投資口数	2022年11月期	-口	2022年5月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記24ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

後記「1. 運用状況 (1) 運用状況 ③決算後に生じた事実」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②今後の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 運用状況の見通し	3
③決算後に生じた事実	3
(2) 投資リスク	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 投資主資本等変動計算書	8
(4) 金銭の分配に係る計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	13
(8) 財務諸表に関する注記	15
(9) 発行済投資口の総口数の増減	26
3. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資資産	29
①投資有価証券の主要銘柄	29
②投資不動産物件	29
③その他投資資産の主要なもの	29
a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要	29
b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	35
c. 運用資産の資本的支出	43

1. 運用状況

（1）運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、タカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立発起人として、2015年8月5日に出資金200百万円（2,000口）で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長第105号）。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行（45,166口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9281）に上場しました。同年7月1日には、第三者割当による新投資口の発行（2,258口）を実施しました。

2017年6月、2018年6月、2019年12月、2020年12月及び2021年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2022年11月30日現在の発行済投資口の総口数は298,357口となっています。

なお、2022年9月28日、合同会社グリーンエネルギー（以下「公開買付者」といいます。）が本投資法人の投資口を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを公表しました。これに対し本投資法人では同日開催の役員会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。当該本投資法人役員会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人投資口の全て（但し、公開買付者及び株式会社タカラレーベン（現MIRARTHホールディングス株式会社（以下「MIRARTHホールディングス」といいます。））が所有する本投資法人投資口を除きます。）を取得することを企図していること、並びに本投資法人が上場廃止となることを前提として行われたものです。

b 当期の運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られましたが、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、このような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2016年6月2日の10物件取得以来、資産規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は42物件（価格合計67,328百万円（注））、総パネル出力171.5MWとなっています。

（注）各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2022年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値をいいます。以下同じです。

c 資金調達の詳細

当期におきましては、新投資口の発行や資金の借入れ等、新たな資金調達は行っていません。一方で、当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は35,782百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で53.4%となっております。

なお、2022年11月30日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A	安定的

d 業績及び分配の概要

上記運用の他、既存借入金について期限前弁済を予定していることから前払費用及び長期前払費用に計上されていた融資関連費用等を全額償却した等の結果、当期の業績は、営業収益3,533百万円、営業利益997百万円、経常利益438百万円、当期純利益289百万円となりました。

2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2022年9月29日から2022年11月11日まで実施された公開買付けによる本公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就いたしましたので、2022年11月期の分配は行わないこととしております。

これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日として行われましたが、本公開買付けの決済後の2022年11月30日を基準日とした配当を行う場合、本公開買付けに応募する投資主の皆様と本公開買付けに応募しない投資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、投資主の皆様の間での公平性を確保する観点から、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。

②今後の見通し

a 今後の運用見通し

2022年12月14日付公表の「投資口併合、規約一部変更及び役員選任に関するお知らせ」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。さらに非公開化後は、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が、本投資法人が保有する太陽光発電設備等を取得することが予定されています。公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社による本投資法人からの太陽光発電設備等の取得に伴い、本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続により本投資法人は解散される見込みです。

b 運用状況の見通し

本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

③決算後に生じた事実

合同会社グリーンエネルギー（以下「公開買付者」といいます。）は、2022年9月29日から2022年11月11日までを公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）とし、本投資法人の発行済投資口を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって、公開買付者は、本投資法人投資口252,936口（議決権所有割合（注）84.78%）を所有するに至っております。

（注）「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（298,357口）に係る議決権の数（298,357個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全て（但し、公開買付者及びMIRARTHホールディングスが所有する本投資法人投資口を除きます。）を取得できなかったため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2022年12月14日開催の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者及びMIRARTHホールディングスのみとするために、2023年1月17日開催の第7回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを決議しました。

また、併せて、規約の一部を変更する議案において、本投資法人の存続期間の定めについて付議することを決議しております。

なお、本投資法人の投資口（以下「本投資法人投資口」といいます。）は、本投資主総会において投資口併合について承認され、投資口併合が実施された場合、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場の上場廃止基準に該当することとなり、2023年1月17日から同年1月31日まで整理銘柄に指定された後、同年2月1日をもって上場廃止となる見込みです。

さらに非公開化後、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が本投資法人から太陽光発電設備等を取得することが予定されています。そして本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続により、本投資法人は解散される見込みです。なお、業種別委員会実務指針第65号「投資法人における監査上の取扱い」の第48項に「有期限性がある投資法人における継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況とは、存続期限が定められていることではなく、正常な事業活動が阻害される場合、すなわち存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれがある場合を想定して検討することに留意する。」との記載があります。本投資法人は存続期間である2024年4月30日までに、太陽光発電施設を全て売却すると共に、借入金及び

その他の債務について全額返済が可能であり、存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれはないと判断しています。そのため、本投資法人は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況には該当せず、財務諸表は継続企業を前提として作成されています。

本役員会にて決議された議案の概要は以下のとおりです。

(投資口併合)

(i) 投資口併合の内容

- a 併合比率
本投資法人投資口9,843口を1口に併合いたします。
- b 減少する発行済投資口の総口数
298,327口
- c 効力発生前における発行済投資口の総口数
298,357口
- d 効力発生後における発行済投資口の総口数
30口
- e 効力発生日における発行可能投資口の総口数
10,000,000口

(ii) 併合により減少する投資主数

3,380名（注）

（注）本投資主総会基準日（2022年11月30日）の投資主数（3,382名）から、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主（公開買付者及びMIRARTHホールディングス）の数（2名）を引いた数を記載しております。

(iii) 併合の日程

(1) 本投資主総会基準日	2022年11月30日（水曜日）
(2) 本投資法人役員会決議日	2022年12月14日（水曜日）
(3) 本投資主総会開催日	2023年1月17日（火曜日）（予定）
(4) 整理銘柄指定日	2023年1月17日（火曜日）（予定）
(5) 本投資法人投資口の最終売買日	2023年1月31日（火曜日）（予定）
(6) 本投資法人投資口の上場廃止日	2023年2月1日（水曜日）（予定）
(7) 本投資口併合の効力発生日	2023年2月3日（金曜日）（予定）

(iv) 1口未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額

本投資口併合により、公開買付者及びMIRARTHホールディングス以外の投資主様の保有する本投資法人投資口の数は、1口に満たない端数となる予定です。投資口併合をすることにより投資口の数に1口に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主（公開買付者及びMIRARTHホールディングスを除きます。）に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1口に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する本投資法人投資口（以下「端数投資口」といいます。）を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資口の売却価格については、本公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(存続期間の定め)

本投資法人の存続期間は、2024年4月30日までとする。

(2) 投資リスク

2022年8月30日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,253	4,639,213
信託現金及び信託預金	238,841	541,672
営業未収入金	802,327	519,453
前払費用	264,955	116,354
金利スワップ	-	263,727
未収消費税等	1,427,428	-
その他	744	-
流動資産合計	5,809,551	6,080,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,044	32,044
減価償却累計額	△2,868	△3,450
建物（純額）	29,175	28,593
構築物	16,655,242	16,655,242
減価償却累計額	△2,777,709	△3,164,025
構築物（純額）	13,877,532	13,491,216
機械及び装置	28,135,029	28,135,029
減価償却累計額	△4,489,281	△5,097,655
機械及び装置（純額）	23,645,748	23,037,373
工具、器具及び備品	546,622	547,262
減価償却累計額	△402,494	△450,939
工具、器具及び備品（純額）	144,127	96,323
信託構築物	5,889,541	5,889,541
減価償却累計額	△123,680	△247,360
信託構築物（純額）	5,765,861	5,642,180
信託機械及び装置	7,866,024	7,866,024
減価償却累計額	△165,186	△330,373
信託機械及び装置（純額）	7,700,837	7,535,651
信託工具、器具及び備品	64,792	64,792
減価償却累計額	△6,479	△12,958
信託工具、器具及び備品（純額）	58,313	51,833
土地	7,502,962	7,503,656
有形固定資産合計	58,724,558	57,386,829
無形固定資産		
借地権	3,116,086	3,116,086
信託借地権	184,724	184,724
ソフトウェア	299	236
無形固定資産合計	3,301,110	3,301,046
投資その他の資産		
差入保証金	21,500	21,500
繰延税金資産	13	146,682
長期前払費用	601,644	32,616
その他	20	20
投資その他の資産合計	623,178	200,818
固定資産合計	62,648,847	60,888,695
繰延資産		
投資口交付費	40,528	26,843
繰延資産合計	40,528	26,843
資産合計	68,498,928	66,995,960

（単位：千円）

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	85,226	170,916
1年内返済予定の長期借入金	2,617,647	※1 35,782,841
未払金	238,736	222,168
未払費用	816	816
未払法人税等	887	295,442
未払消費税等	35,392	278,218
預り金	1,205	2,399
流動負債合計	2,979,911	36,752,803
固定負債		
長期借入金	34,474,018	※1 -
その他	18,994	18,050
固定負債合計	34,493,012	18,050
負債合計	37,472,924	36,770,853
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	30,549,733	30,549,733
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	-	※2 △9,845
その他の出資総額控除額	△484,750	△604,690
出資総額控除額合計	△484,750	△614,535
出資総額（純額）	30,064,983	29,935,197
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	961,020	289,908
剰余金合計	961,020	289,908
投資主資本合計	31,026,004	30,225,106
純資産合計	※3 31,026,004	※3 30,225,106
負債純資産合計	68,498,928	66,995,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 3,545,430	※1 3,533,250
営業収益合計	3,545,430	3,533,250
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 2,095,324	※1 2,185,407
資産運用報酬	202,527	173,873
資産保管・一般事務委託手数料	14,376	15,824
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	61,011	158,288
営業費用合計	2,375,640	2,535,793
営業利益	1,169,789	997,456
営業外収益		
受取利息	21	19
金利スワップ評価益	-	※2 263,727
未払分配金戻入	632	520
受取保険金	12,162	4,990
還付加算金	-	622
雑収入	-	309
営業外収益合計	12,817	270,190
営業外費用		
支払利息	163,443	159,594
融資関連費用	43,712	※3 654,592
投資口交付費償却	13,685	13,685
雑損失	-	1,101
営業外費用合計	220,841	828,973
経常利益	961,765	438,672
税引前当期純利益	961,765	438,672
法人税、住民税及び事業税	890	295,445
法人税等調整額	0	△146,668
法人税等合計	891	148,776
当期純利益	960,874	289,895
前期繰越利益	146	12
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	961,020	289,908

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	22,457,694	△394,081	22,063,612	670,565	670,565
当期変動額					
新投資口の発行	8,092,039		8,092,039		-
利益超過分配		△90,668	△90,668		-
剰余金の配当			-	△670,418	△670,418
当期純利益			-	960,874	960,874
当期変動額合計	8,092,039	△90,668	8,001,370	290,455	290,455
当期末残高	※1 30,549,733	△484,750	30,064,983	961,020	961,020

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	22,734,177	22,734,177
当期変動額		
新投資口の発行	8,092,039	8,092,039
利益超過分配	△90,668	△90,668
剰余金の配当	△670,418	△670,418
当期純利益	960,874	960,874
当期変動額合計	8,291,826	8,291,826
当期末残高	31,026,004	31,026,004

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本						
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	剰余金	
		一時差異等調整引当額	その他の出資総額控除額	出資総額控除額合計		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計
当期首残高	30,549,733	-	△484,750	△484,750	30,064,983	961,020	961,020
当期変動額							
一時差異等調整引当額による利益超過分配		△9,845		△9,845	△9,845		
その他の利益超過分配			△119,939	△119,939	△119,939		
剰余金の配当				-		△961,007	△961,007
当期純利益				-		289,895	289,895
当期変動額合計	-	△9,845	△119,939	△129,785	△129,785	△671,112	△671,112
当期末残高	※1 30,549,733	△9,845	△604,690	△614,535	29,935,197	289,908	289,908

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	31,026,004	31,026,004
当期変動額		
一時差異等調整引当額による利益超過分配	△9,845	△9,845
その他の利益超過分配	△119,939	△119,939
剰余金の配当	△961,007	△961,007
当期純利益	289,895	289,895
当期変動額合計	△800,897	△800,897
当期末残高	30,225,106	30,225,106

（4）金銭の分配に係る計算書

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
I 当期未処分利益	961,020,819円	289,908,594円
II 利益超過分配金加算額	129,785,295円	－円
うち一時差異等調整引当額	9,845,781円	－円
うち出資総額控除額	119,939,514円	－円
III 出資総額組入額	－円	9,845,781円
うち一時差異等調整引当額戻入額	－円	9,845,781円
IV 分配金の額	1,090,793,192円	－円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,656)円	(－)円
うち利益分配金	961,007,897円	－円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,221)円	(－)円
うち一時差異等調整引当額	9,845,781円	－円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(33)円	(－)円
うち利益超過分配金	119,939,514円	－円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(402)円	(－)円
V 次期繰越利益	12,922円	280,062,813円

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期未処分利益961,020,819円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額961,007,897円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、119,939,514円を、利益を超えた金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>加えて、一時差異等調整引当額に相当する額である9,845,781円を利益を超えた金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当しない）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,656円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時まで、2022年9月29日から2022年11月11日まで実施された合同会社グリーンエネルギーによる本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就いたしましたので、2022年11月期の分配は行わないこととしております。</p> <p>これは、本公開買付けは2022年11月18日を決済の開始日として行われましたが、本公開買付けの決済後の2022年11月30日を基準日とした配当を行う場合、本公開買付けに応募する投資主の皆様と本公開買付けに応募しない投資主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、投資主の皆様の間での公平性を確保する観点から、2022年11月期の分配を行わないことを決議したものです。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、2022年11月期の分配につきましては、2022年9月28日開催の本投資法人役員会において、2023年1月中旬開催予定の本投資法人役員会において2022年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時まで、2022年9月29日から2022年11月11日まで実施された合同会社グリーンエネルギーによる本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2022年11月期の分配金予想を修正し、2022年11月期の分配を行わないことを決議しておりましたところ、かかる条件が成就いたしましたので、2022年11月期の分配は行わないこととしております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当期 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	961,765	438,672
減価償却費	1,347,074	1,339,126
投資口交付費償却	13,685	13,685
受取利息	△21	△19
未払分配金戻入	△632	△520
支払利息	163,443	159,594
営業未収入金の増減額（△は増加）	△516,834	282,874
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,427,428	1,427,428
未払消費税等の増減額（△は減少）	△176,961	242,826
営業未払金の増減額（△は減少）	△584	85,690
未払金の増減額（△は減少）	52,801	△17,333
預り金の増減額（△は減少）	35	1,193
長期預り金の増減額（△は減少）	△183	△944
前払費用の増減額（△は増加）	△122,162	148,601
長期前払費用の増減額（△は増加）	△204,311	569,028
金利スワップ評価損益（△は益）	—	△263,727
その他	97,966	744
小計	187,651	4,426,921
利息の受取額	21	19
利息の支払額	△163,195	△159,594
法人税等の支払額	△905	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,571	4,266,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,355,417	△1,334
信託有形固定資産の取得による支出	△13,820,358	—
無形固定資産の取得による支出	△2,375,944	—
信託無形固定資産の取得による支出	△184,724	—
差入保証金の差入による支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,746,445	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,308,823	△1,308,823
投資口の発行による収入	8,092,039	—
投資口交付費の支出	△27,658	—
分配金の支払額	△672,887	△959,721
利益超過分配金の支払額	△90,668	△129,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,192,001	△2,398,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△530,872	1,866,790
現金及び現金同等物の期首残高	3,844,967	3,314,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,314,095	※1 5,180,886

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23年～30年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	23年～30年	構築物	5年～25年	機械及び装置	19年～25年	工具、器具及び備品	2年～6年	ソフトウェア	5年
建物	23年～30年										
構築物	5年～25年										
機械及び装置	19年～25年										
工具、器具及び備品	2年～6年										
ソフトウェア	5年										
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p>										
3. 収益及び費用の計上基準	<p>①収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、太陽光発電設備等の売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該太陽光発電設備等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p> <p>当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。</p>										
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 期中においては、金利スワップについて特例処理を採用しています。当期末時点においては、ヘッジ対象である予定取引が実行されないことが明らかになったためヘッジ会計を終了し、デリバティブ取引の評価は時価法を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ①に記載のとおり、期末時点ではヘッジ会計の要件を満たさないと判断しています。</p>										
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託預金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>										

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理</p> <p>保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。</p> <p>なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金</p> <p>(2) 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品</p> <p>(3) 信託借地権</p>
-------------------------	--

(追加情報)

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額 ^(注)
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕費の発生	9,845千円

(注) LS長崎諫早発電所において計上した修繕費について、修繕工事が完了しておらず、税会不一致が生じています。当該税会不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税会不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配として分配することを予定しています。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了した時点で戻し入れる予定です。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額 ^(注)
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕費の発生	△9,845千円

(注) 当期に税会不一致が解消したことに伴い、一時差異等調整引当額を全額戻し入れます。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了しましたので戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 借入金の長短区分

前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
—	当期末における借入金は全額期限前弁済を予定しているため、借入金の全額を1年内返済予定の長期借入金の区分に記載しています。なお、既存借入金の返済原資およびその付帯費用（総額35,783百万円については、合同会社グリーンエネルギーより2022年9月28日付でコミットメント・レターを取得しています。

※2 一時差異等調整引当額

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入れ額

(単位：千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入れ額	当期末残高	戻入れの事由
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕費の発生	9,845	—	9,845	—	9,845	—

(2) 戻入れの具体的な方法

発生した資産等	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (LS長崎諫早発電所に係るもの)	修繕工事が完了しましたので戻入れる予定です。

※3 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
50,000千円	50,000千円

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)

	前期	当期
	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（最低保証賃料）	3,427,498	3,411,918
（実績連動賃料）	117,902	121,297
（付帯収入）	29	33
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	3,545,430	3,533,250
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（管理委託費）	233,423	235,230
（修繕費）	93,877	144,426
（公租公課）	252,591	297,124
（水道光熱費）	11,905	11,289
（保険料）	63,973	64,826
（減価償却費）	1,347,010	1,339,063
（支払地代）	88,098	89,807
（信託報酬）	1,550	1,918
（その他賃貸費用）	2,893	1,720
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	2,095,324	2,185,407
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A-B）	1,450,105	1,347,842

※2 金利スワップ評価損益

金利スワップに関し、借入金の期限前弁済を予定しているため、期末時点でヘッジ会計の要件を満たしていません。このため、当期末時点で時価評価し、263,727千円を営業外収益に計上しています。

※3 融資関連費用

当期末時点で現在の貸付者に対して有する既存借入金35,782,841千円全額を、今後、期限前弁済する予定です。このため、当該借入金に関して前払費用及び長期前払費用に計上している融資関連費用について、従来は借入期間にわたって償却を行っていましたが、当期末時点で全額償却し、654,592千円を営業外費用として計上しています。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期	当期
	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	298,357口	298,357口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当期 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
現金及び預金	3,075,253	4,639,213
信託現金及び信託預金	238,841	541,672
現金及び現金同等物	3,314,095	5,180,886

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース（貸主側）

未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
1年内	6,824,005	6,806,733
1年超	41,143,847	37,749,011
合計	47,967,853	44,555,745

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「営業未収入金」「営業未払金」及び「未払金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,617,647	2,617,800	153
(2) 長期借入金	34,474,018	34,988,493	514,475
負債合計	37,091,665	37,606,294	514,629
デリバティブ取引	-	-	-

2022年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、「現金及び預金」「信託現金及び信託預金」「営業未収入金」「営業未払金」及び「未払金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	35,782,841	35,782,841	-
負債合計	35,782,841	35,782,841	-
デリバティブ取引(注)	263,727	263,727	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 長期借入金の決算日（2022年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 長期借入金	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851
合計	2,617,647	2,617,647	2,617,647	2,617,647	7,393,224	19,227,851

1年内返済予定の長期借入金の決算日（2022年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	35,782,841	-	-	-	-	-
合計	35,782,841	-	-	-	-	-

[有価証券に関する注記]

前期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年11月30日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2022年5月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,310,590	22,748,796	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（2022年11月30日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	取引の種類	契約金額 (千円) (注1)	契約金額の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注2)	評価損益 (千円)
市場外取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	23,529,693	—	263,727	263,727

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて記載しています。

(注2) 当該取引は、期中においては金融商品会計基準のヘッジ会計及び特例処理の要件を満たしていますが、期末時点ではそれらの要件を満たしていないため、時価を計上しています。なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

[退職給付に関する注記]

前期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年11月30日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
未払事業税損金不算入額	13	26,936
未払修繕費損金不算入額	3,146	-
長期前払費用の償却超過額	-	210,969
繰延税金資産小計	3,159	237,905
評価性引当額	△3,146	-
繰延税金資産合計	13	237,905
金利スワップ	-	△91,223
繰延税金負債合計	-	△91,223
繰延税金資産の純額	13	146,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 (2022年5月31日)	当期 (2022年11月30日)
法定実効税率	31.46	34.59
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.76	-
評価性引当額の増減	0.33	△0.79
その他	0.06	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.09	33.96

[持分法損益等に関する注記]

前期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年11月30日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	MIRARTH ホールディングス 株式会社	東京都千代 田区丸の内 一丁目8番 2号	4,819,809	不動産業	(被所有) 直接6.6% 間接84.8%	なし	太陽光発 電設備等 の賃貸先	賃料の受取	1,826,137	営業未 収入金	23,199
								オペレータ 報酬の支 払い	48,272	営業 未払金	4,851

2. 関連会社等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社等	勝浦興津ソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	100	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	723,317	営業未収入金	194,406
兄弟会社等	レーベンソーラー千葉山武合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	107,052	営業未収入金	31,392
兄弟会社等	レーベンソーラー広島三原合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	254,711	営業未収入金	80,232
兄弟会社等	合同会社RS	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	100	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	100,915	営業未収入金	32,071
兄弟会社等	合同会社SDX	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	100	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	21,535	営業未収入金	6,265
兄弟会社等	LS千葉成田合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	200	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	22,972	営業未収入金	6,829
兄弟会社等	LS岩手洋野合同会社	岩手県九戸郡洋野町種市第23地割62番地8	500	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	46,275	営業未収入金	15,143
兄弟会社等	グリーンメガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,000	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	215,575	営業未収入金	64,065

兄弟会社等	レーベンソーラー1号合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	100	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	69,611	営業未収入金	21,075
兄弟会社等	LS岡山津山合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	100	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	145,110	営業未収入金	44,772

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2022年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2022年11月30日）

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当期 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	44,632,515	62,025,369
期中増減額（注3）	17,392,853	△1,337,728
期末残高	62,025,369	60,687,640
期末評価額（注4）	68,526,500	67,328,500

（注1）本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

（注2）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注3）前期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等の取得（18,684,124千円）によるものであり、前期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,347,010千円）の計上によるものです。当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（1,339,063千円）の計上によるものです。

（注4）PwCサステナビリティ合同会社より取得した2022年5月31日及び2022年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2022年5月期（第13期）及び2022年11月期（第14期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,826,137	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業
勝浦興津ソーラー合同会社	687,704	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MIRARTHホールディングス株式会社	1,826,137	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業
勝浦興津ソーラー合同会社	723,317	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当期 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
1口当たり純資産額	103,989円	101,305円
1口当たり当期純利益	3,224円	971円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	当期 自 2022年6月1日 至 2022年11月30日
当期純利益（千円）	960,874	289,895
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	960,874	289,895
期中平均投資口数（口）	297,950	298,357

[重要な後発事象に関する注記]

合同会社グリーンエネルギー（以下「公開買付者」といいます。）は、2022年9月29日から2022年11月11日までを公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）とし、本投資法人の発行済投資口を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって、公開買付者は、本投資法人投資口252,936口（議決権所有割合（注）84.78%）を所有するに至っております。

(注) 「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（298,357口）に係る議決権の数（298,357個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全て（但し、公開買付者及びMIRARTHホールディングスが所有する本投資法人投資口を除きます。）を取得できなかったため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2022年12月14日開催の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者及びMIRARTHホールディングスのみとするために、2023年1月17日開催の第7回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを決議しました。

また併せて、規約の一部を変更する議案において、本投資法人の存続期間の定めについて付議する事を決議しております。

なお、本投資法人の投資口（以下「本投資法人投資口」といいます。）は、本投資主総会において投資口併合について承認され、投資口併合が実施された場合、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場の上場廃止基準に該当することとなり、2023年1月17日から同年1月31日まで整理銘柄に指定された後、同年2月1日をもって上場廃止となる見込みです。

さらに非公開化後、公開買付者又は公開買付者が別途設立する子会社が本投資法人から太陽光発電設備等を取得することが予定されています。そして本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続きにより、本投資法人は解散される見込みです。なお、業種別委員会実務指針第65号「投資法人における監査上の取扱い」の第48項に「有期限性がある投資法人における継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況とは、存続期限が定められていることではなく、正常な事業活動が阻害される場合、すなわち存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれがある場合を想定して検討することに留意する。」との記載があります。本投資法人は存続期間である2024年4月30日までに、太陽光発電施設を全て売却すると共に、借入金及びその他の債務について全額返済が可能であり、存続期限内に資産の回収及び負債の返済が完了されないおそれはないと判断しています。そのため、本投資法人は、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況には該当せず、財務諸表は継続企業を前提として作成されています。

本役員会にて決議された議案の概要は以下のとおりです。

(投資口併合)

(i) 投資口併合の内容

①併合比率

本投資法人投資口9,843口を1口に併合いたします。

②減少する発行済投資口の総口数

298,327口

③効力発生前における発行済投資口の総口数

298,357口

④効力発生後における発行済投資口の総口数

30口

⑤効力発生日における発行可能投資口の総口数

10,000,000口

(ii) 併合により減少する投資主数

3,380名（注）

（注）本投資主総会基準日（2022年11月30日）の投資主数（3,382名）から、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主（公開買付者及びMIRARTHホールディングス）の数（2名）を引いた数を記載しております。

(iii) 併合の日程

(1) 本投資主総会基準日	2022年11月30日（水曜日）
(2) 本投資法人役員会決議日	2022年12月14日（水曜日）
(3) 本投資主総会開催日	2023年1月17日（火曜日）（予定）
(4) 整理銘柄指定日	2023年1月17日（火曜日）（予定）
(5) 本投資法人投資口の最終売買日	2023年1月31日（火曜日）（予定）
(6) 本投資法人投資口の上場廃止日	2023年2月1日（水曜日）（予定）
(7) 本投資口併合の効力発生日	2023年2月3日（金曜日）（予定）

(iv) 1口未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額

本投資口併合により、公開買付者及びMIRARTHホールディングス以外の投資主様の保有する本投資法人投資口の数は、1口に満たない端数となる予定です。投資口併合をすることにより投資口の数に1口に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主（公開買付者及びMIRARTHホールディングスを除きます。）に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1口に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する本投資法人投資口（以下「端数投資口」といいます。）を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資口の売却価格については、本公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(存続期間の定め)

本投資法人の存続期間は2024年4月30日までとする。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の2022年11月30日現在までの出資総額(純額)及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)(注20)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2018年2月19日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△54	10,908	-	117,976	(注2)
2018年6月1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	(注3)
2018年6月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	(注4)
2018年8月16日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△54	13,083	-	138,574	(注5)
2019年2月18日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△48	13,035	-	138,574	(注6)
2019年8月16日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△46	12,989	-	138,574	(注7)
2019年12月2日	公募増資	6,204	19,193	53,400	191,974	(注8)
2019年12月25日	第三者割当増資	215	19,409	1,856	193,830	(注9)
2020年2月18日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△45	19,363	-	193,830	(注10)
2020年8月20日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△55	19,308	-	193,830	(注11)
2020年12月1日	公募増資	2,708	22,017	25,500	219,330	(注12)
2020年12月23日	第三者割当増資	135	22,152	1,275	220,605	(注13)
2021年2月18日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△27	22,124	-	220,605	(注14)
2021年8月20日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△61	22,063	-	220,605	(注15)
2021年12月1日	公募増資	7,706	29,770	74,050	294,655	(注16)
2021年12月21日	第三者割当増資	385	30,155	3,702	298,357	(注17)
2022年2月17日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△90	30,064	-	298,357	(注18)
2022年8月22日	利益を超える金銭の分配(出資の払戻し)	△119	29,945	-	298,357	(注19)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

(注2) 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期(2017年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月19日よりその支払を開始しました。

(注3) 1口当たり発行価格113,384円(発行価額108,267円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

- (注4) 1口当たり発行価額108,267円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注5) 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期（2018年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注6) 2019年1月15日開催の本投資法人役員会において、第6期（2018年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり350円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注7) 2019年7月12日開催の本投資法人役員会において、第7期（2019年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり334円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注8) 1口当たり発行価格122,063円（発行価額116,191円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注9) 1口当たり発行価額116,191円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注10) 2020年1月15日開催の本投資法人役員会において、第8期（2019年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり328円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注11) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第9期（2020年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり286円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注12) 1口当たり発行価格110,995円（発行価額106,225円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注13) 1口当たり発行価額106,225円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注14) 2021年1月15日開催の本投資法人役員会において、第10期（2020年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり143円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注15) 2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第11期（2021年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり278円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。
- (注16) 1口当たり発行価格108,994円（発行価額104,075円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注17) 1口当たり発行価額104,075円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注18) 2022年1月14日開催の本投資法人役員会において、第12期（2021年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり411円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月17日よりその支払を開始しました。
- (注19) 2022年7月13日開催の本投資法人役員会において、第13期（2022年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり402円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月22日よりその支払を開始しました。
- (注20) 一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2022年11月30日現在)

資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	6,711,845	10.0
	関東地方	21,564,959	32.2
	中部地方	866,359	1.3
	関西地方	2,180,813	3.3
	中国地方	3,903,011	5.8
	九州地方	1,397,923	2.1
小計		36,624,913	54.7
不動産	東北地方	856,962	1.3
	関東地方	6,394,768	9.5
	中部地方	112,812	0.2
	関西地方	-	-
	中国地方	-	-
	九州地方	167,706	0.3
小計		7,532,250	11.2
借地権	東北地方	97,278	0.1
	関東地方	2,701,589	4.0
	中部地方	34,112	0.1
	関西地方	129,350	0.2
	中国地方	109,334	0.2
	九州地方	44,419	0.1
小計		3,116,086	4.7
信託再生可能 エネルギー発電設備	東北地方	-	-
	関東地方	10,824,863	16.2
	中部地方	-	-
	関西地方	-	-
	中国地方	2,404,802	3.6
	九州地方	-	-
小計		13,229,666	19.7
信託借地権	東北地方	-	-
	関東地方	-	-
	中部地方	-	-
	関西地方	-	-
	中国地方	184,724	0.3
	九州地方	-	-
小計		184,724	0.3

再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	7,666,086	11.4
	関東地方	41,486,182	61.9
	中部地方	1,013,284	1.5
	関西地方	2,310,163	3.4
	中国地方	6,601,873	9.9
	九州地方	1,610,049	2.4
小計		60,687,640	90.6
再生可能エネルギー発電設備等合計		60,687,640	90.6
預金・その他資産		6,308,319	9.4
資産総額（注2）		66,995,960	100.0

	金額（千円）	資産総額に対する比率 （注3）（%）
負債総額（注2）	36,770,853	54.9
純資産総額（注2）	30,225,106	45.1

（注1）地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県をいいます。「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

（注2）2022年11月30日現在の貸借対照表計上額を記載しています。

（注3）小数点第2位を四捨五入して記載しています。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2022年11月30日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の 区分等	No.	名称	所在地	取得 年月日	敷地 面積 (㎡)	調達 価格 (円)	認定日	調達 期間 満了日
太陽光 発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字 八汐1601番19	2016年 6月2日	36,727	40	2012年 12月21日	2033年 7月30日
太陽光 発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋口字沼田492番 他10筆	2016年 6月2日	18,546	40	2013年 3月6日	2034年 3月17日
太陽光 発電設備	S-03	LS千葉若葉区 発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町1336 番16他2筆	2016年 6月2日	6,930	40	2013年 2月27日	2034年 3月26日
太陽光 発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原字 大隅2872番1他8筆	2016年 6月2日	21,189	36	2013年 9月2日	2034年 7月21日
太陽光 発電設備	S-05	LS霧島国分 発電所	鹿児島県霧島市国分重久字篠ヶ 迫4566番1他1筆	2016年 6月2日	47,290	40	2013年 3月29日	2034年 9月15日
太陽光 発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹字塩場潟 3994番1他1筆	2016年 6月2日	25,224	36	2013年 9月2日	2034年 12月17日
太陽光 発電設備	S-07	LS宮城大郷 発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田字板 谷東山1番5他1筆	2016年 6月2日	57,311	36	2013年 11月1日	2035年 3月29日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町字台15番1他8筆	2016年6月2日	36,616	36	2013年12月5日	2035年3月26日
太陽光発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年6月2日	61,171	36	2014年3月17日	2035年7月20日
太陽光発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川字三番割5777番2他10筆	2016年6月2日	33,053	36	2014年2月25日	2035年12月10日
太陽光発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎字村後2487番1他12筆	2017年2月7日	12,819	36	2013年12月5日	2036年3月21日
太陽光発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内字入窪98番他23筆	2017年6月1日	33,250	40	2013年3月25日	2034年7月13日
太陽光発電設備	S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市上釜前野932番1他8筆	2017年6月1日	31,150	36	2013年12月24日	2036年3月24日
太陽光発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年6月1日	799,565	36	2013年8月19日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4402番他31筆	2017年6月1日	20,551	36	2014年3月27日	2036年7月25日
太陽光発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番5他2筆	2017年6月1日	32,556	36	2014年3月24日	2036年7月27日
太陽光発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4225番1他2筆	2017年6月1日	39,263	36	2014年3月27日	2036年10月3日
太陽光発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番1他4筆	2017年6月1日	17,827	36	2014年3月10日	2037年1月11日
太陽光発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿421番1他17筆	2017年12月1日	47,193	36	2014年3月31日	2036年10月23日
太陽光発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年12月1日	27,026	36	2013年9月13日	2036年11月6日
太陽光発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ谷3419番2他8筆	2018年2月28日	18,992	36	2014年2月13日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢7778番他2筆	2018年6月1日	17,917	40	2013年3月1日	2034年9月18日
太陽光発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦563番1他8筆	2018年6月1日	49,457	36	2014年3月31日	2036年9月22日
太陽光発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年6月1日	574,791	36	2014年3月25日	2037年5月31日
太陽光発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原1613番1他3筆	2018年6月1日	13,661	32	2015年3月19日	2037年12月25日
太陽光発電設備	S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市美杉台6丁目7番1他6筆	2019年6月28日	48,837	32	2015年2月13日	2035年12月9日
太陽光発電設備	S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野221番34他7筆	2019年12月2日	40,636	36	2014年3月24日	2036年12月4日
太陽光発電設備	S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市蓬田字東原423番1他23筆	2019年12月2日	48,746	36	2014年3月31日	2036年9月27日
太陽光発電設備	S-29	LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市椎崎字西馬洗台1407番他6筆	2019年12月2日	138,762	36	(東) 2013年8月2日 (西) 2013年8月2日	(東) 2037年3月29日 (西) 2037年3月29日
太陽光発電設備	S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市松里町871番他19筆	2019年12月2日	32,131	27	2016年1月15日	2037年11月21日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字道下字下川原1番他16筆	2019年12月2日	145,094	36	2014年1月28日	2038年4月30日
太陽光発電設備	S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市久井町山中野字今田山10327番1他14筆	2019年12月2日	170,220	36	2013年11月27日	2039年1月31日
太陽光発電設備	S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野原205番1他32筆	2020年12月1日	87,763	36	(2) ^(注1) 2013年11月25日 (3) ^(注1) 2013年11月25日	(2) ^(注1) 2036年3月27日 (3) ^(注1) 2036年2月14日
太陽光発電設備	S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田553番1	2020年12月1日	13,207	27	2015年6月22日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町豊田572番	2020年12月1日	9,187	27	2015年6月17日	2037年3月23日
太陽光発電設備	S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市前林字大堀山1237番2他7筆	2020年12月1日	17,307	32	2014年12月11日	2037年3月30日
太陽光発電設備	S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町大野第57地割字蒲の口1番36他3筆	2020年12月1日	92,747	36	2013年12月20日	2037年3月28日
太陽光発電設備	S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町根廻字前沢上14番他27筆	2020年12月1日	358,931	24	2016年6月29日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市串良町有里字辰喰7417番15他13筆	2021年12月1日	19,710	40	2013年1月28日	2034年6月19日
太陽光発電設備	S-40	LS宮城大郷2発電所	宮城県黒川郡大郷町大松沢字上泥畑東沢10番2他10筆	2021年12月1日	41,635	36	2014年2月26日	2039年1月17日
太陽光発電設備	S-41	LS岡山津山1・2・3発電所	岡山県津山市戸島字男戸島859番他65筆	2021年12月1日	99,807	36	(1) ^(注2) 2014年2月25日 (2) ^(注2) 2014年2月25日 (3) ^(注2) 2014年3月20日	2040年6月30日
太陽光発電設備	S-42	LS千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市浜行川字角突1232番他773筆	2021年12月1日	1,215,529	36	2014年3月31日	2040年3月30日

(注1) 「LS桜川2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」及び「調達期間満了日」の各項目においては、「LS桜川2発電所」と「LS桜川3発電所」を分けて記載しており、「LS桜川2発電所」は(2)、「LS桜川3発電所」は(3)と表記しています。

(注2) 「LS岡山津山1・2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。なお、上記の「認定日」の各項目においては、「LS岡山津山1発電所」、「LS岡山津山2発電所」及び「LS岡山津山3発電所」を分けて記載しており、「LS岡山津山1発電所」は(1)、「LS岡山津山2発電所」は(2)、「LS岡山津山3発電所」は(3)と表記しています。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,315	1,166	835	666
						331	325
S-02	LS筑西発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	540	500	329	274
						171	158
S-03	LS千葉若葉区発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	271	291	170	141
						121	78
S-04	LS美浦発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	498	512	378	287
						134	103
S-05	LS霧島国分発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	九州電力株式会社	937	818	680	563
						138	167
S-06	LS匝瑳発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	666	569	535	503
						33	45
S-07	LS宮城大郷発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東北電力株式会社	818	747	611	487
						136	128
S-08	LS水戸高田発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	991	937	662	538
						275	251
S-09	LS青森平内発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東北電力株式会社	705	655	505	416
						150	139
S-10	LS利根布川発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,261	1,183	853	687
						330	306
S-11	LS神栖波崎発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	470	426	418	350
						7	7
S-12	LSつくば房内発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	890	822	801	637
						20	27
S-13	LS鉦田発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	735	629	608	542
						20	30
S-14	LS那須那珂川発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	8,315	7,393	5,773	5,155
						1,620	1,578
S-15	LS藤岡A発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	265	251	155	134
						95	94

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	925	917	871	689
						45	36
S-17	LS藤岡B発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,091	1,057	809	670
						248	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	422	408	388	297
						19	15
S-19	LS桜川下泉発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	955	920	872	714
						48	52
S-20	LS福島矢祭発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東北電力株式会社	468	450	431	352
						18	25
S-21	LS静岡御前崎発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	中部電力パワーグリッド株式会社	484	421	307	297
						114	112
S-22	LS三重四日市発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	中部電力パワーグリッド株式会社	740	652	624	568
						27	34
S-23	LS桜川中泉発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	980	962	915	756
						47	46
S-24	LS白浜発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	関西電力株式会社	2,810	2,715	2,613	2,180
						102	129
S-25	LS高萩発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	400	431	359	284
						71	63
S-26	LS飯能美杉台発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	758	941	458	249
						483	504
S-27	LS桜川1発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	870	864	844	735
						19	17
S-28	LS桜川4発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	826	764	744	693
						19	21
S-29	LS千葉山武東・西発電所	レーベンソーラー千葉山武合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	2,290	2,199	1,605	1,514
						594	564
S-30	LS長崎諫早発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	九州電力株式会社	575	554	538	479
						15	18

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-31	LS塩谷2発電所	MIRARTHホールディングス株式会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	4,797	4,847	3,707	3,206
						1,140	1,131
S-32	LS広島三原発電所	レーベンソーラー広島三原合同会社	中国電力株式会社	4,500	4,721	4,642	3,903
						79	109
S-33	LS桜川2・3発電所	合同会社RS	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,650	1,607	1,573	1,461
						33	35
S-34	LS福島鏡石1発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	178	163	154	162
						8	10
S-35	LS福島鏡石2発電所	合同会社SDX	東北電力株式会社	187	170	163	172
						6	7
S-36	LS千葉成田発電所	LS千葉成田合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	425	390	359	370
						30	31
S-37	LS岩手洋野発電所	LS岩手洋野合同会社	東北電力株式会社	843	777	744	749
						32	37
S-38	LS宮城松島発電所	グリーンメガソーラー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	4,320	4,665	4,175	3,617
						490	467
S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	レーベンソーラー1号合同会社	九州電力株式会社	390	350	329	354
						21	25
S-40	LS宮城大郷2発電所	レーベンソーラー1号合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	894	850	732	753
						118	138
S-41	LS岡山津山1・2・3発電所	LS岡山津山合同会社	中国電力ネットワーク株式会社	2,650	2,612	2,421	2,404
						191	184
S-42	LS千葉勝浦発電所	勝浦興津ソーラー合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	14,466	15,014	11,704	10,824
						3,310	3,343
合計	-	-	-	68,576	67,328	56,410	49,854
						10,917	10,833

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、「LS鹿児島鹿屋発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS岡山津山1・2・3発電所」及び「LS千葉勝浦発電所」については一般財団法人日本不動産研究所が、これら以外の各保有資産についてはシービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、「LS鹿児島鹿屋発電所」「LS宮城大郷2発電所」「LS岡山津山1・2・3発電所」及び「LS千葉勝浦発電所」については一般財団法人日本不動産研究所が、これら以外の各保有資産についてはシービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第14期（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	LS塩谷 発電所	LS筑西 発電所	LS千葉若葉区 発電所	LS美浦 発電所	LS霧島国分 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入						
最低保証賃料	3,411,918	58,513	24,631	15,486	26,108	45,014
実績連動賃料	121,297	1,706	371	-	857	413
付帯収入	33	-	9	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸収入(小計A)	3,533,250	60,219	25,011	15,486	26,966	45,427
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用						
公租公課	297,124	4,362	1,744	846	1,728	3,296
（うち固定資産税等）	297,061	4,362	1,744	842	1,724	3,296
（うちその他諸税）	62	-	0	4	4	-
諸経費	549,219	3,923	2,128	1,579	2,119	3,168
（うち管理委託料）	235,230	1,810	1,240	792	1,250	1,605
（うち修繕費）	144,426	590	414	511	414	218
（うち水道光熱費）	11,289	389	19	3	12	285
（うち保険料）	64,826	1,100	420	210	408	1,031
（うち支払地代）	89,807	-	-	-	0	-
（うち信託報酬）	1,918	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	1,720	33	33	61	33	28
減価償却費	1,339,063	22,504	9,012	4,476	8,980	18,545
（うち建物）	581	-	-	-	-	-
（うち構築物）	386,316	2,943	3,729	1,329	2,013	3,806
（うち機械及び装置）	608,374	19,499	5,244	3,112	6,947	14,264
（うち工具、器具及び備品）	48,444	61	37	34	19	474
（うち信託構築物）	123,680	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	165,186	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	6,479	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の 賃貸費用(小計B)	2,185,407	30,790	12,884	6,902	12,828	25,009
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	1,347,842	29,429	12,126	8,583	14,137	20,417

（単位：千円）

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10	S-11
物件名	LS匝瑳 発電所	LS宮城大郷 発電所	LS水戸高田 発電所	LS青森平内 発電所	LS利根布川 発電所	LS神栖波崎 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	36,884	38,683	44,110	38,851	54,136	24,900
実績連動賃料	1,371	252	453	268	1,033	1,749
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	38,256	38,936	44,564	39,120	55,170	26,649
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	2,922	2,622	2,728	2,346	4,246	2,108
（うち固定資産税等）	2,922	2,622	2,728	2,346	4,242	2,104
（うちその他諸税）	0	0	0	0	4	4
諸経費	4,169	3,908	25,621	4,498	4,330	3,926
（うち管理委託料）	1,633	1,852	1,914	3,328	1,836	1,903
（うち修繕費）	230	834	22,662	100	1,396	410
（うち水道光熱費）	8	221	195	241	223	8
（うち保険料）	734	956	815	794	839	501
（うち支払地代）	1,530	-	-	-	-	1,068
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	33	44	33	33	34	34
減価償却費	15,253	15,451	16,306	12,969	20,264	10,550
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	7,613	7,399	3,693	3,097	8,744	4,316
（うち機械及び装置）	7,605	7,928	12,452	9,517	11,486	6,213
（うち工具、器具及び備品）	34	124	161	354	33	20
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	22,344	21,982	44,656	19,814	28,841	16,585
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,911	16,953	△92	19,305	26,329	10,064

（単位：千円）

物件番号	S-12	S-13	S-14	S-15	S-16	S-17
物件名	LSつくば房内 発電所	LS銚田 発電所	LS那須那珂川 発電所	LS藤岡A 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所	LS藤岡B 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	53,272	37,422	363,820	12,233	55,888	48,529
実績連動賃料	2,147	3,268	14,801	734	3,408	2,955
付帯収入	-	-	0	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	55,420	40,691	378,622	12,967	59,297	51,484
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	3,720	3,180	32,190	1,016	4,052	4,649
（うち固定資産税等）	3,716	3,180	32,190	1,016	4,048	4,648
（うちその他諸税）	4	0	-	0	4	1
諸経費	9,348	6,140	41,980	2,818	9,236	6,508
（うち管理委託料）	3,025	3,345	30,635	2,171	3,555	4,856
（うち修繕費）	23	410	1,010	229	-	554
（うち水道光熱費）	354	17	2,036	3	197	199
（うち保険料）	911	789	7,778	375	869	864
（うち支払地代）	4,999	1,543	456	-	4,579	-
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	33	34	61	38	34	34
減価償却費	21,804	16,562	151,290	4,031	20,065	19,680
（うち建物）	-	-	162	-	-	-
（うち構築物）	10,879	9,772	62,164	1,749	7,827	8,153
（うち機械及び装置）	10,871	6,763	88,682	2,190	12,201	11,459
（うち工具、器具及び備品）	53	25	281	91	36	66
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	34,873	25,883	225,460	7,865	33,354	30,837
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	20,546	14,808	153,162	5,102	25,943	20,647

（単位：千円）

物件番号	S-18	S-19	S-20	S-21	S-22	S-23
物件名	LS稲敷荒沼2 発電所	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS三重四日市 発電所	LS桜川中泉 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	24,990	50,419	26,182	23,175	42,671	52,883
実績連動賃料	1,384	-	748	850	465	3,053
付帯収入	-	-	-	9	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	26,374	50,419	26,931	24,035	43,136	55,936
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	1,796	4,106	2,022	2,198	3,468	4,647
（うち固定資産税等）	1,792	4,106	2,018	2,198	3,468	4,646
（うちその他諸税）	4	0	4	-	-	1
諸経費	4,932	9,360	4,638	5,953	6,576	8,921
（うち管理委託料）	1,868	3,763	2,714	2,309	3,364	3,791
（うち修繕費）	-	1,211	-	3,000	1,532	410
（うち水道光熱費）	3	17	47	177	3	134
（うち保険料）	530	1,082	487	435	872	1,148
（うち支払地代）	2,495	3,250	1,355	-	752	3,402
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	34	34	34	30	51	34
減価償却費	11,313	20,777	10,723	9,814	17,998	21,896
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	3,053	3,586	3,761	4,149	7,876	6,824
（うち機械及び装置）	4,966	16,104	6,174	5,396	10,065	15,071
（うち工具、器具及び備品）	3,293	1,086	788	269	56	0
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	18,043	34,243	17,384	17,965	28,042	35,464
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,331	16,175	9,546	6,069	15,094	20,472

（単位：千円）

物件番号	S-24	S-25	S-26	S-27	S-28	S-29
物件名	LS白浜 発電所	LS高萩 発電所	LS飯能美杉台 発電所	LS桜川1 発電所	LS桜川4 発電所	LS千葉山武 東・西発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	162,942	20,579	41,426	49,546	45,780	103,174
実績連動賃料	7,327	582	1,159	2,449	2,763	3,877
付帯収入	-	13	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	170,269	21,175	42,586	51,996	48,543	107,052
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	13,392	1,916	7,321	4,620	4,366	10,026
（うち固定資産税等）	13,392	1,916	7,320	4,620	4,366	10,018
（うちその他諸税）	-	-	1	0	0	8
諸経費	26,442	3,103	5,056	10,611	11,781	7,000
（うち管理委託料）	15,792	2,396	3,535	3,744	3,583	4,458
（うち修繕費）	-	190	458	402	559	-
（うち水道光熱費）	288	3	228	200	205	603
（うち保険料）	3,304	478	800	931	815	1,818
（うち支払地代）	7,004	-	-	5,298	6,581	2
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	52	34	34	34	34	117
減価償却費	62,278	7,890	7,501	22,002	21,233	43,017
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	26,141	3,218	2,386	6,485	7,680	16,152
（うち機械及び装置）	34,310	4,198	4,913	13,124	10,977	24,228
（うち工具、器具及び備品）	1,826	473	202	2,392	2,575	2,637
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	102,112	12,910	19,879	37,234	37,381	60,044
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	68,157	8,265	22,706	14,761	11,162	47,008

（単位：千円）

物件番号	S-30	S-31	S-32	S-33	S-34	S-35
物件名	LS長崎諫早 発電所	LS塩谷2 発電所	LS広島三原 発電所	LS桜川2・3 発電所	LS福島鏡石1 発電所	LS福島鏡石2 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	32,003	207,118	244,672	97,126	10,188	10,421
実績連動賃料	232	11,117	10,039	3,789	463	461
付帯収入	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	32,235	218,235	254,711	100,915	10,652	10,883
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	3,016	20,664	24,582	9,654	1,062	1,132
（うち固定資産税等）	3,016	20,664	24,582	9,654	1,062	1,132
（うちその他諸税）	-	-	-	0	-	-
諸経費	104,853	27,134	29,513	22,247	1,598	1,882
（うち管理委託料）	2,621	18,867	21,512	5,894	841	843
（うち修繕費）	99,800	4,352	-	1,750	30	30
（うち水道光熱費）	15	418	881	405	12	2
（うち保険料）	597	3,462	4,333	1,792	348	740
（うち支払地代）	1,754	-	2,758	12,336	331	230
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	-
（うちその他賃貸費用）	63	34	27	68	35	35
減価償却費	16,285	89,232	95,406	45,631	4,838	5,146
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	4,602	25,806	46,201	12,877	1,623	1,729
（うち機械及び装置）	7,257	55,032	47,405	25,914	2,419	2,577
（うち工具、器具及び備品）	4,425	8,392	1,800	6,839	795	839
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	-
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	-
（うち信託工具、器具及び備品）	-	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	124,155	137,030	149,502	77,533	7,498	8,161
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	△91,919	81,204	105,209	23,382	3,154	2,722

（単位：千円）

物件番号	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40	S-41
物件名	LS千葉成田 発電所	LS岩手洋野 発電所	LS宮城松島 発電所	LS鹿児島鹿屋 発電所	LS宮城大郷2 発電所	LS岡山津山 1・2・3 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	22,250	45,237	213,561	24,652	43,237	140,051
実績連動賃料	721	1,037	2,014	715	1,004	5,059
付帯収入	-	0	0	-	1	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	22,972	46,275	215,575	25,368	44,244	145,110
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	2,452	4,938	24,987	2,478	5,378	11,433
（うち固定資産税等）	2,444	4,938	24,982	2,478	5,378	11,433
（うちその他諸税）	8	-	5	-	-	-
諸経費	2,635	5,007	22,649	3,113	4,468	25,317
（うち管理委託料）	1,477	2,305	16,406	1,468	2,539	11,850
（うち修繕費）	-	270	-	-	420	-
（うち水道光熱費）	7	197	1,535	3	204	86
（うち保険料）	362	799	4,077	519	829	2,780
（うち支払地代）	751	1,395	530	1,087	430	10,032
（うち信託報酬）	-	-	-	-	-	562
（うちその他賃貸費用）	34	39	99	35	45	5
減価償却費	10,844	20,368	79,215	11,950	20,596	54,984
（うち建物）	-	-	419	-	-	-
（うち構築物）	3,842	6,467	31,447	3,999	7,165	-
（うち機械及び装置）	5,459	12,417	47,171	5,999	10,747	-
（うち工具、器具及び備品）	1,542	1,484	177	1,950	2,683	-
（うち信託構築物）	-	-	-	-	-	15,869
（うち信託機械及び装置）	-	-	-	-	-	36,363
（うち信託工具、器具及び備 品）	-	-	-	-	-	2,752
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	15,932	30,314	126,852	17,542	30,443	91,735
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	7,040	15,961	88,722	7,825	13,800	53,375

（単位：千円）

物件番号	S-42
物件名	LS千葉勝浦 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入	
最低保証賃料	699,134
実績連動賃料	24,182
付帯収入	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	723,317
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用	
公租公課	47,708
（うち固定資産税等）	47,708
（うちその他諸税）	-
諸経費	59,013
（うち管理委託料）	30,519
（うち修繕費）	-
（うち水道光熱費）	1,185
（うち保険料）	12,074
（うち支払地代）	13,848
（うち信託報酬）	1,355
（うちその他賃貸費用）	29
減価償却費	240,361
（うち建物）	-
（うち構築物）	-
（うち機械及び装置）	-
（うち工具、器具及び備品）	-
（うち信託構築物）	107,811
（うち信託機械及び装置）	128,823
（うち信託工具、器具及び備 品）	3,727
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	347,083
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	376,234

c. 運用資産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2023年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市	盗難復旧工事	2022年12月	19	—	—
LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	PCS部品交換作業	2022年12月	1	—	—
LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	監視装置交換作業	2022年12月	1	—	—
LS桜川4発電所	茨城県筑西市	盗難復旧工事	2023年1月	12	—	—
LSつくば房内発電所	茨城県つくば市	日射計等交換作業	2023年2月	2	—	—
LS鉾田発電所	茨城県鉾田市	PCS部品交換作業	2023年2月	5	—	—
LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市	PCS・監視装置部品交換作業等	2023年3月	13	—	—
LS広島三原発電所	広島県三原市	PCS部品交換作業	2023年3月	7	—	—

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った主な資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	目的	実施期間	工事金額（千円）
LSつくば房内発電所 （茨城県つくば市）	獣害対策設備設置作業	自2022年4月 至2022年7月	640

(注) 当期の資本的支出は640千円であり、費用に区分された144,426千円と合わせて、合計145,066千円の工事を実施しています。